

一般質問

町政を問う 9月定例会

一般質問に16名中9名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信を行っています。顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。
※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

定例会総括

委員会レポート

一般質問

研修レポート

PTA意見交換会

大学生レポート

住民の声

共生社会の実現へ 手話言語条例を制定すべき

A 様々な環境整備に向けた取組の必要性を感じている



とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



役場で第2、第4火曜日に行われている手話教室

Q 「あなたのランプの明かりをもう少し高く掲げてください。見えない人の行く手を照らすために」とは、障がい者の教育福祉の発展に尽くしたヘレンケラーの言葉です。ヘレンケラーは、障がいのある人を、もつと気にかけて、みんなが見える世界、住みやすい環境づくりの重要性を訴えました。

A 聴覚障がい者の生活利便性向上策としての手話言語を総合的に考える視点は大切だと考えている。町の障がい者施策の最終的な目的としては、全ての方々が日常生活や社会生活に不自由を感じることはない豊かな社会環境や基盤を整えることだと考えている。聴覚障がい者はもちろん、視覚障がいなど様々な障がいに対して、音声言語や点字、その他バリアフリーなどに至るまで様々な環境整備に向けた取組の必要性も感じている。(町長)

その他の質問

- ・ジビエの利用拡大について
- ・指定管理者制度に関する運用指針の見直しについて
- ・土地区画整理事業について

Q 危機感をもち、早急な対応を

A 来年度も従来通り継続できる



週末の試合風景



たしる げんき
田代 元気議員



Q 中学校部活動の地域移行について、本年3月議会一般質問で検討委員会の設置や、関係機関との協議を行うなどと答弁があったが危機感も感じられず進んでいないのではないか。

保護者の中には、令和5年度より、「週末の部活がなくなる」などの不安の声も聞かれる中、町はどのような取り組みをおこなってきたのか。

また、来年度も教師が週末や祝日も継続して指導することが担保されているのか。

A これまで先進事例研修や関係団体との協議、施設管理の手段として、リモートロック実証実験に向けた協議をおこなっている。

今後、早期に検討委員会を立ち上げ、関係機関と協議を重ね、人材の確保や育成、生徒のニーズに沿った活動を検討していく。

また、来年度も、これまで通り従来の部活を継続できると考えている。

A 関係団体との協議を深め、さまざまな課題を整理しながら、持続可能な部活動を実現していく。
(教育部長)

その他の質問

・マイナンバーカードの普及について

Q 親水の要素を活かした誰もが集う公園を

A 国内外から注目され集客力を持つ公園を検討



ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



仕掛け噴水を活用した楽しい公園づくりを

Q 国土交通省の新たな時代の都市公園の在り方検討会にて、誰もが訪れたいとなるまちづくり、都市公園の整備の重要性が触れられている。

観光活力、子育て、防災、環境、景観、文化を軸に都市公園の再編が住民のニーズであり重要だ。

本町は、「水郷」が「売り」であり歴史的遺産と伝承に加え、涼を求める施設、優良な親水公園があれば、観光名所として、町内外の子育て世代の人流が活発になる。

町中心部に親水公園の性質を持った都市公園を整備する考えはないか。

A 矢護川自然公園には、特に夏場、多くの子ども連れの家族が訪れにぎわっている。

私も以前、利用者拡大へ公園等に、水遊び場の設置を研究したものの、費用などの課題に直面した経緯がある。

しかし、昨今の猛暑、今後のまちづくりにおいても、既存施設の水資源の活用を検討し、有利な補助や民間の活用など、様々な視点と財源を確保し、集客力のある公園整備、地域の活性化につなげていきたい。
(町長)

その他の質問

・町のPR戦略の指針とSNS時代における情報提供の強化について
・消防団の活動服のデザインと交付要領について

Q DV被害者に住宅の提供が求められている

A 町営住宅への緊急入居ができるようにしたい



あらき としひこ
荒木 俊彦 議員

DV被害に関する相談窓口 大津町 hp より

DV（ドメスティック・バイオレンス）とは、配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった人から振るわれる暴力で、暴力を用いて相手を支配しようとする行為をいいます。

身体的・精神的・性的・経済的・社会的な暴力
子どもを利用した暴力 これらはすべてDVです

相談機関

熊本県女性相談センター（DV相談専用電話） TEL096-381-7110
熊本県警察本部 #9110または TEL096-383-9110 24時間
（最寄りの警察署または交番・駐在所でも受け付けています。）
大津町役場 人権推進課 男女共同参画推進係 TEL096-293-7920

その他の質問

- ・生活困窮者にエアコン設置援助を
- ・町教委の旧統一協会関連ピースロード名義後援取り消し

Q DVによる被害者の多くは女性であり「DV防止法」が改正され被害者救済体制が町にも求められている。

大津町ではDV被害者への総合的な窓口体制ができていない。福祉・教育・医療・住宅などの連携した体制が必要だ。被害にあわれた場合、一番の問題は安心できる住まいである。国も15年前から住宅の提供を要請している。町営住宅への緊急入居など改善が必要ではないか。

A 大津町でもDV被害は増加傾向であり本年度8月まで4件、昨年度は9件の相談が寄せられている。

相談者の多くの方は女性であり、経済的な要素や住居の問題等多くの不安を抱えて相談に来られている状況があり、相談者に寄り添った対応が求められている。

DV被害者救済のため、国の指針どおり、町営住宅に緊急入居できるように見直しを行う。

（町長）

Q 町内全小学校で国際交流をするべきではないか

A 交流活動ができるよう働きかけていく



おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎 議員



小学校での交流の様子

その他の質問

- ・空き家対策について

Q 全国的なグローバル化の波を受け大津町でも小学校単位での国際交流が行われている。

これは、子どもたちのコミュニケーション能力の向上や主体性を育む上で非常に重要なものである。

しかし、大津町では大規模校では交流が行われているが、小規模校では行われていない。

今後、大津町ではさらに国際化の波が押し寄せられるものと予想されるが、この波を乗り越えるため大津町内の全小学校で国際交流を行うべきではないか。

A 町内3小学校と台湾との国際交流は、これまで相互に訪問したり、姉妹校締結や文化交流等を行ってきた。教育委員会としても、さらに交流を他校にも広げたいと考えていたが、コロナ禍のため、姉妹校間におけるオンラインによる交流を続けている。

条件を整えば、今後は小規模校においても、交流の内容や方法を工夫し、交流活動ができるよう、教育委員会としても、高崎市教育委員会等への働きかけをしていきたいと考えている。（教育長）

消費生活相談体制のさらなる強化

A 町民に寄り添った 総合的な支援を行う



やまべ りょうじ
山部 良二議員



Q 今年の4月から、成人年齢が引き下げられ十八歳から親の同意なく自分の意志で契約できるようになり、安易に契約しトラブルに巻き込まれる可能性がある。

また高齢者を狙う消費者トラブルも年々増加しており今後相談業務の更なる強化が必要ではないか。

A 成年年齢引き下げに伴う消費者トラブルに関する注意喚起として、広報誌への掲載、消費生活センター等による注意喚起、チラシによる啓発活動の強化を行っている。(教育長)

A 現在、本町では、菊陽町西原村と合同で消費生活相談広域連携体制を整えている。

その中で、複雑かつ高度化する悪質な被害に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、役場組織の横断的な連携による重層的な支援と行政機関との連携強化を図っていく。(総務部長)

その他の質問

- ・持続可能な地域公共交通について
- ・家庭教育支援条例について

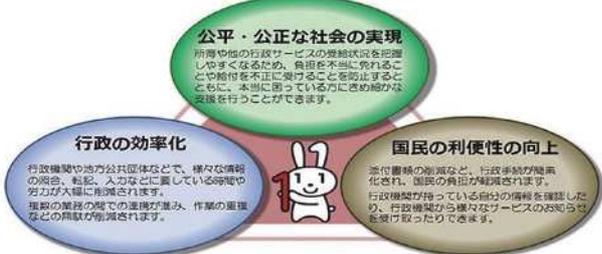
1 マイナンバーカードの普及について

2 外国人の高度人材呼び込みについて

ながた かずひこ
永田 和彦議員



マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。



- 論点
- 1 マイナンバーカードの普及について
 - 2 外国人の高度人材呼び込みについて
- 論点
- ・世界的な高度人材不足は明白。争奪戦は住居地域も同じであり競争に勝つまちづくりとは
 - ・結果として高度人材が育つ町へと向上するために
 - ※ 実際の議場議論はインターネットでご覧ください
 - ※ 町民の皆様への御意見お願い致します

Q メガソーラーには町独自の条例の制定が必要

A 条例制定により、住民の安全・安心を守る



やまもと ふじお
山本 富二夫議員



大津町の太陽光発電所

Q 地元紙に、南関町のメガソーラーの建設現場から大量の土砂が流出し、川の濁りが続き住民が懸念しているとの記事が掲載された。

本町の平川地区住民説明会でも想定外の大雨時の水害を不安視する声が多数聞かれた。

町内の、一部の太陽光発電所では管理が十分でない場合がある。

メガソーラーに関する町独自の条例の制定が必要ではないか。

A 条例には一定の抑制効果があると考えている。

危険地域におけるメガソーラーの新設抑制に対して、町としてできる手段は限られているが、迅速かつ丁寧な条例を制定し、住民の安心・安全を守る。

(町長)

意見 町民の安心安全のために、早期の条例制定を。

その他の質問

- ・町独自の先行投資をすべきだ
- ・農業経営安定化への取り組みを町は支援すべきだ

Q ヤングケアラー支援体制と整備を

A 早期発見と関係部署との連携強化を図る



おおつか ますお
大塚 益雄議員



親に代わり、家事をしている



幼いきょうだいの世話をしている



Q 大人に代わり日常的に家事や家庭の世話をするヤングケアラー問題については全国的にも増加傾向にあり社会問題化している。

その問題に対して支援体制は十分か、また、整備はされているのか。

A ヤングケアラーと思われるケースについては関係機関が密に連携して見守り、必要に応じて支援を実施している。

一方で本人が気づいていないといったわかりずらく表面化しづらいこともあるため、引き続きヤングケアラー問題を多くの方に知っていただける

ような取り組みや町職員の方の資質向上に努めていきたい。

(町長)

A 児童生徒の日常生活の変化やひとりひとりの子供に目を配りながらヤングケアラーをはじめとする児童生徒の生活環境など課題の早期把握に努めていく。

今後も授業場面においてもヤングケアラーを取扱うなど児童生徒の気づきを促す取り組みを進めながら保護者や地域住民向けとして学校だよりやホームページでの認知度の向上に努めていきたい。

(教育長)

その他の質問

- ・外国人在住者に対する町の支援について